

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月12日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 リックソフト株式会社

【英訳名】 Ricksoft Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大貫 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル8階

【電話番号】 03-6262-3947 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 加藤 真理

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル8階

【電話番号】 03-6262-3947

【事務連絡者氏名】 取締役 加藤 真理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	2,736,306	3,478,858	5,623,325
経常利益 (千円)	298,865	294,652	567,395
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	220,822	38,968	423,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,948	29,689	435,245
純資産額 (千円)	2,266,096	2,452,133	2,474,342
総資産額 (千円)	3,666,477	4,787,851	4,571,491
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	49.38	8.58	94.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.78	-	93.74
自己資本比率 (%)	61.8	51.2	54.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	455,812	231,483	977,857
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,156	16,489	27,391
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,251	7,414	18,104
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,557,643	2,838,392	3,070,797

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	19.54	31.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動の正常化、賃上げ上昇に伴う個人消費マインドの改善、インバウンド消費の回復などにより物価高のもとにおいても景気は堅調に推移しました。この結果、2023年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.8%と2四半期連続大幅なプラス成長となりコロナ危機以前のピークまで回復しました。

他方、世界経済に目を向けると、アメリカにおいては金融引き締めの中なかでも良好な雇用環境を背景に堅調さを維持していますが、今後、金融引き締め政策による影響の顕在化に伴う景気後退リスクは依然としてあります。中国においては、ゼロコロナ政策解除に伴い内需の回復が予想されていたよりも遅れています。世界全体では物価上昇や金利上昇リスクなどから景気は緩やかに減速基調であるため、先行き不透明感は拭えず、今後も世界情勢を注意深く見守る必要があります。

当社グループが属する情報サービス分野におきましては、企業価値や競争力向上のための「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」推進の流れが加速しており、IoT、AI、クラウド、5G、RPA（Robotic Process Automation、ロボットによる業務の自動化）、FinTech、エッジコンピューティングなどの先端技術を活用したIT投資の需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、顧客ニーズや企業意識の変化による、問題や不安の解決に対して製品やサービスの可能性を新たな形にし、発信してまいりました。これらの利用状況は、順調に推移しております。

#### < 認定資格について >

- ・Atlassian社の ITSM Specialization（IT サービスマネジメント専門パートナー）認定を取得（2023年7月）

#### < 市場からの評価について >

- ・『High-Growth Companies Asia-Pacific 2023』アジア太平洋地域の急成長企業500社に5年連続で選出（2023年3月）
- ・Workato Partner AwardにてMost New Logos Award賞を受賞、同時に、日本で初のWorkato・Platinum Partner（ワーカー・プラチナパートナー）に認定（2023年3月）
- ・Salesforce Japan Partner of the Year 2023 を受賞（2023年4月）

また、社内においてもDXの推進、働き方改革の実施により、さらなる生産性の向上、コストダウン等を目指し、情勢に順応した社内改革を推し進めております。今後も全役職員が一丸となり、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得による受注拡大に加えDXの推進を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高3,478,858千円（前年同期比27.1%増）、営業利益291,850千円（前年同期比4.2%増）、経常利益294,652千円（前年同期比1.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失38,968千円（前年同期比は親会社株主に帰属する四半期純利益220,822千円）となりました。これは、当第2四半期連結会計期間において、特別損失に信託型ストックオプション関連損失358,824千円を計上したことによるものであります。信託型ストックオプション関連損失に関する詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご参照ください。

なお、当社グループは「ツールソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ216,360千円増加し、4,787,851千円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。主な要因は、前払費用が362,663千円、固定資産の投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が102,242千円増加した一方で、現金及び預金が232,405千円減少したことによります。負債については、前連結会計年度末に比べ238,570千円増加し、2,335,718千円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。主な要因は、契約負債が421,300千円、流動負債その他に含まれる未払金が140,424千円、未払法人税等が42,405千円増加した一方で、買掛金が392,727千円減少したことによります。純資産については、前連結会計年度末に比べ22,209千円減少し、2,452,133千円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が38,968千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ232,405千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,838,392千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、231,483千円（前年同期は455,812千円の獲得）となりました。これは主に、信託型ストックオプション関連損失358,824千円、契約負債の増加額421,300千円、税金等調整前四半期純損失64,172千円、前払費用の増加額362,546千円、仕入債務の減少額393,087千円、信託型ストックオプション関連損失の支払額230,810千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16,489千円（前年同期は16,156千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,993千円、無形固定資産の取得による支出5,463千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、7,414千円（前年同期は11,251千円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入7,459千円があったことによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は83,545千円であり、ツールソリューション事業において発生したものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,896,000
計	15,896,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,550,300	4,550,300	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	4,550,300	4,550,300		

(注) 提出日現在発行数には、2023年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日		4,550,300		350,431		385,431

## (5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
H S 株式会社	東京都千代田区神田須田町 2 丁目 25	2,000,000	43.95
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	274,400	6.03
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	238,700	5.25
大貫 浩	東京都江東区	145,800	3.20
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番 21 号	106,900	2.35
服部 典生	三重県四日市市	105,600	2.32
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 - 2	86,900	1.91
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CA NARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 7)	85,300	1.87
THE BANK OF NEW YORK MELLON 1400 40 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	240 GREENWICH STRE ET, NEW YORK, NY 102 86, U.S.A. (東京都港区港南 2 丁目 15 - 1)	66,800	1.47
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 3	58,200	1.28
計		3,168,600	69.64

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,547,100	45,471	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	4,550,300		
総株主の議決権		45,471	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が66株含まれております。

## 【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) リックソフト(株)	東京都千代田区 大手町2-1-1	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,070,797	2,838,392
売掛金及び契約資産	691,262	671,457
仕掛品	42,385	29,830
前払費用	498,051	860,715
その他	37,007	40,886
流動資産合計	4,339,504	4,441,282
固定資産		
有形固定資産	85,845	88,048
無形固定資産	25,621	32,393
投資その他の資産	120,519	226,128
固定資産合計	231,986	346,569
資産合計	4,571,491	4,787,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	827,166	434,438
未払法人税等	31,082	73,488
契約負債	1,057,723	1,479,023
賞与引当金	54,992	60,578
受注損失引当金	5,590	1,476
その他	89,455	255,526
流動負債合計	2,066,010	2,304,531
固定負債		
資産除去債務	31,138	31,186
固定負債合計	31,138	31,186
負債合計	2,097,148	2,335,718
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	346,667	350,431
資本剰余金	381,667	385,431
利益剰余金	1,732,575	1,693,606
自己株式	559	604
株主資本合計	2,460,351	2,428,866
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,987	23,267
その他の包括利益累計額合計	13,987	23,267
新株予約権	3	-
純資産合計	2,474,342	2,452,133
負債純資産合計	4,571,491	4,787,851

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	2,736,306	3,478,858
売上原価	1,804,001	2,439,057
売上総利益	932,305	1,039,800
販売費及び一般管理費	1 652,269	1 747,950
営業利益	280,035	291,850
営業外収益		
受取利息	1	2
為替差益	7,019	589
販売奨励金	9,957	2,163
助成金収入	1,624	-
その他	341	101
営業外収益合計	18,944	2,857
営業外費用		
株式交付費	114	56
営業外費用合計	114	56
経常利益	298,865	294,652
特別損失		
信託型ストックオプション関連損失	-	2 358,824
特別損失合計	-	358,824
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	298,865	64,172
法人税、住民税及び事業税	31,056	75,273
法人税等調整額	46,986	100,476
法人税等合計	78,042	25,203
四半期純利益又は四半期純損失( )	220,822	38,968
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	220,822	38,968

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	220,822	38,968
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,125	9,279
その他の包括利益合計	13,125	9,279
四半期包括利益	233,948	29,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,948	29,689

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	298,865	64,172
減価償却費	8,207	11,972
為替差損益( は益)	7,310	1,949
賞与引当金の増減額( は減少)	11,606	5,444
受注損失引当金の増減額( は減少)	2,594	4,113
受取利息	1	2
助成金収入	1,624	-
株式交付費	114	56
信託型ストックオプション関連損失	-	358,824
売上債権の増減額( は増加)	159,549	21,913
棚卸資産の増減額( は増加)	448	12,554
前渡金の増減額( は増加)	165	-
前払費用の増減額( は増加)	243,002	362,546
仕入債務の増減額( は減少)	85,989	393,087
契約負債の増減額( は減少)	330,579	421,300
未収消費税等の増減額( は増加)	16,208	4,708
未払消費税等の増減額( は減少)	3,546	29,747
その他	8,215	8,625
小計	489,559	32,023
利息の受取額	1	2
信託型ストックオプション関連損失の支払額	-	230,810
法人税等の支払額	35,373	38,231
法人税等の還付額	-	5,532
助成金の受取額	1,624	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,812	231,483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,240	7,993
無形固定資産の取得による支出	6,917	5,463
敷金及び保証金の差入による支出	1,998	3,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,156	16,489
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,269	7,459
自己株式の取得による支出	17	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,251	7,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,825	8,152
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	468,733	232,405
現金及び現金同等物の期首残高	2,088,910	3,070,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,557,643	2,838,392

【注記事項】

(追加情報)

国税庁は、2023年5月30日に「ストックオプションに対する課税(Q & A)」を公表し、「信託型ストックオプション」(以下、「信託S0」)は、会社側が付与した権利を役職員等が行使して株式を取得した時点で実質的な給与にみなされることから、行使済みの役職員等に対しても、会社側が遡及して源泉徴収を求める必要があるとの見解を示しました。

今回の国税庁の見解を踏まえ、当社が導入している信託S0に関して、社内及び外部専門家との協議や確認等を行い、権利行使済みの信託S0に係る源泉所得税について納付することを決定し納付いたしました。また、現職の役員については求償することとし、職員等については当初想定していなかった追加的な負担が生じることから、これまでのコミュニケーションや信託S0の導入経緯を踏まえ、当該追加的な負担が生じない範囲で、求償権の一部を放棄することとしました。

これら一連の意思決定の結果、当第2四半期連結会計期間において、特別損失に信託型ストックオプション関連損失358,824千円を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
給料手当	181,562千円	218,094千円
賞与及び賞与引当金繰入額	32,512千円	29,502千円

2 信託型ストックオプション関連損失

(追加情報)に記載のとおりであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金	2,557,643千円	2,838,392千円
現金及び現金同等物	2,557,643千円	2,838,392千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはツールソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
一時点で移転される財又はサービス	1,931,395	2,110,822
一定期間にわたり移転される財又はサービス	804,911	1,368,035
顧客との契約から生じる収益	2,736,306	3,478,858
外部顧客への売上高	2,736,306	3,478,858

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	49円38銭	8円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	220,822	38,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	220,822	38,968
普通株式の期中平均株式数(株)	4,471,960	4,542,390
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	48円78銭	- 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	54,637	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月12日

リックソフト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 名 谷	寛 昌
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 保	哲 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックソフト株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックソフト株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。